

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業(事業実施状況及び効果検証)

※No.1 (低所得者支援枠)、No.2, No.3及びNo.5 (いずれも一体支援枠：国予備費分) については、令和6年度へ繰越して実施している。

No	国 予 算 年 度	交 付 金 枠	交付対象 事業の名称	事業の概要(実施計画より) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始 期	事業 終 期	所管課	令和5年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	事業実績内訳  金額(円)	成果目標	効果検証	備考
7	R 5 補 正	推 奨 事 業	物価高騰対策重点 支援給付金【家計急 変世帯分】	①物価高が続く中で家計急変世帯への支援を行う。 ②家計急変世帯への給付金 ③給付金額 家計急変世帯 20世帯×70千円 ④家計急変世帯(20世帯)	R5.12.21	R6.3.31	社会福祉課	1,330,000	1,330,000	家計急変世帯 ・給付金世帯数 19世帯  1,330,000	対象世帯に対して、令 和6年1月までに支給を 開始する。	令和5年1月以降に不測の理由によって家計が 急変した世帯に対し、非課税世帯と同様に給付金 の支給を行い、負担軽減につながった。	
10	R 5 補 正	推 奨 事 業	子育て世帯臨時給 付金給付事業(国 R5予算分)	① コロナ禍において物価高騰が続く中で子育て世帯への支援を行うことで、子育 て世帯の方々の生活を維持する。 ② 子育て世帯への給付金及び事務費 ③ 給付金総額 18歳以下2,900人分 2,900人×30千円=87,000千円 (内物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金分 2,400人×30千円=72,000千円) 事務費 会計年度任用職員人件費 237千円×3ヶ月=711千円 消耗品費 174千円 印刷製本費 76円×2,900人=221千円 通信運搬費 133円×2,900人=386千円 口座振替手数料 87円×2,900人=253千円 システム構築委託料 2,500千円 ④ 子育て世帯	R5.12.21	R6.3.31	子育て支援課	58,320,515	51,896,563	子育て世帯給付金 消耗品等 通信運搬費等 システム構築委託料  55,220,000 296,202 375,513 2,428,800  R5新型コロナウイルス感染対策臨時交付金併用事業	対象世帯に対して令 和6年3月までに支給を 開始する。	エネルギー価格・物価高騰の影響を受けた子育 て世帯を支援する取組を行い、所得制限を設けず に、子育て世帯に臨時の一時金を支給すること で、子育て世帯の負担軽減を図ることができた。	
11	R 5 補 正	推 奨 事 業	地方公営公営企業 物価高騰対策支援 事業(水道事業)	① コロナ禍の電力価格高騰により影響を受けた地方公営企業(水道事業)に 対し、負担軽減のための支援を行う。 ② 補助金 ③ 補助金(水道事業) 電気代上昇分補助 2,100千円 ④水道事業者	R5.4.1	R6.3.31	水道課	1,338,044	1,338,044	水道事業補助金  1,338,044	地方公営企業(水道事 業)の電気代上昇分の 負担を0にし、安定的 な経営を支援する。	電力価格の高騰による支援を行うことで、地方公 営企業の電気代上昇分の負担がゼロとなり、安 定経営に寄与することができた。	
12	R 5 補 正	推 奨 事 業	地方公営公営企業 物価高騰対策支援 事業(下水道事業)	① コロナ禍の電力価格高騰により影響を受けた地方公営企業(下水道事業)に 対し、負担軽減のための支援を行う。 ② 補助金 ③ 補助金(下水道事業) 電気代上昇分補助 3,600千円 ④ 下水道事業者	R5.4.1	R6.3.31	下水道課	3,245,255	3,245,255	下水道事業補助金  3,245,255	地方公営企業(下水道 事業)の電気代上昇分 の負担を0にし、安定的 な経営を支援する。	電力価格の高騰による支援を行うことで、地方公 営企業の電気代上昇分の負担がゼロとなり、安 定経営に寄与することができた。	
13	R 5 補 正	推 奨 事 業	地方公営公営企業 物価高騰対策支援 事業(農業集落排水 事業)	① コロナ禍の電力価格高騰により影響を受けた地方公営企業(農業集落排水事 業)に対し、負担軽減のための支援を行う。 ② 補助金 ③ 補助金(農業集落排水事業) 電気代上昇分補助 2,000千円 ④ 農業集落排水事業者	R5.4.1	R6.3.31	下水道課	1,822,138	1,822,138	農業集落排水事業補助金  1,822,138	地方公営企業(農業集 落排水事業)の電気代 上昇分の負担を0にし、 安定的な経営を支援す る。	電力価格の高騰による支援を行うことで、地方公 営企業の電気代上昇分の負担がゼロとなり、安 定経営に寄与することができた。	
								66,055,952	59,632,000				